

三井住友DS・ゴールド インデックス・ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／その他資産(商品)／インデックス型

日経新聞掲載名：SMD金イH

2022年12月1日から2023年11月30日まで

第 3 期 決算日：2023年11月30日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、金地金価格との連動を目指す投資信託証券に投資し、L BMA金価格(円ヘッジ換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	10,096円
純資産総額(期末)	914百万円
騰落率(当期)	+8.8%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

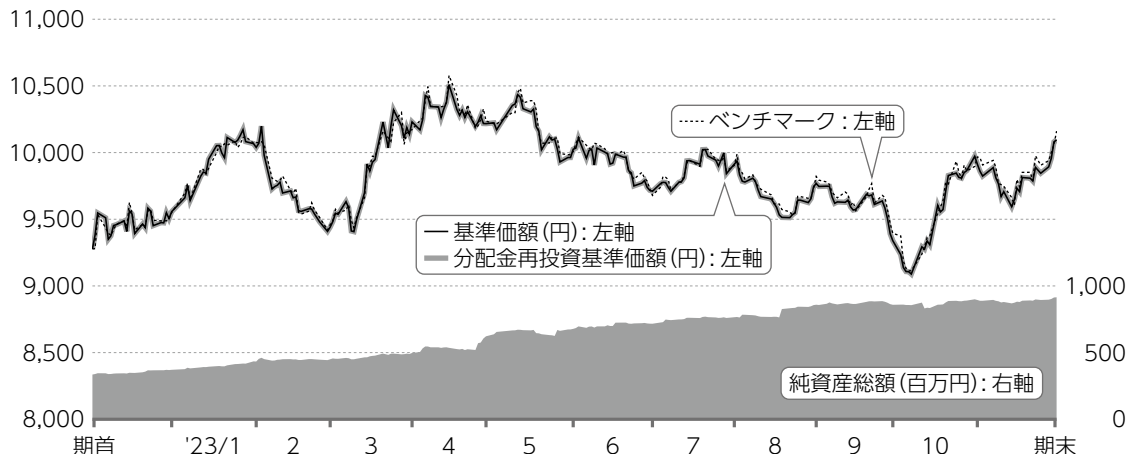
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,277円
期末	10,096円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+8.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、L BMA金価格(円ヘッジ換算ベース)です。

※L BMA金価格(円ヘッジ換算ベース)は、ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド(ICE Benchmark Administration Limited)が公表する指数(L BMA金価格)を基に委託会社が換算したものです。

L BMA金価格はICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドが算出し公表している指数であり、同社は、L BMA金価格及びL BMA金価格が示す、あらゆる特定の日、特定の時点における数値により生じた結果について、

明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、当ファンドに関する商品性や特定目的への適合性について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、金地金価格との連動を目指す投資信託証券に投資し、実質組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行うことにより、ロンドン貴金属市場協会(以下LBMA)金価格(円ヘッジ換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- インフレ懸念の後退や利上げ打ち止め期待の高まりから、リスク資産が上昇したこと
- 2023年3月に米国の地銀が経営破綻したことで、安全資産需要が高まったこと
- 中東でパレスチナの武装勢力ハマスがイスラエルを攻撃したことで地政学リスクが懸念され安全資産需要が高まったこと

下落要因

- F R B(米連邦準備制度理事会)による早期の利下げ期待が後退し、米国長期金利(10年国債利回り)が上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	38円	0.385%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,822円です。
(投信会社)	(18)	(0.181)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(18)	(0.181)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.064	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(6)	(0.064)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.019	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.012)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	46	0.468	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

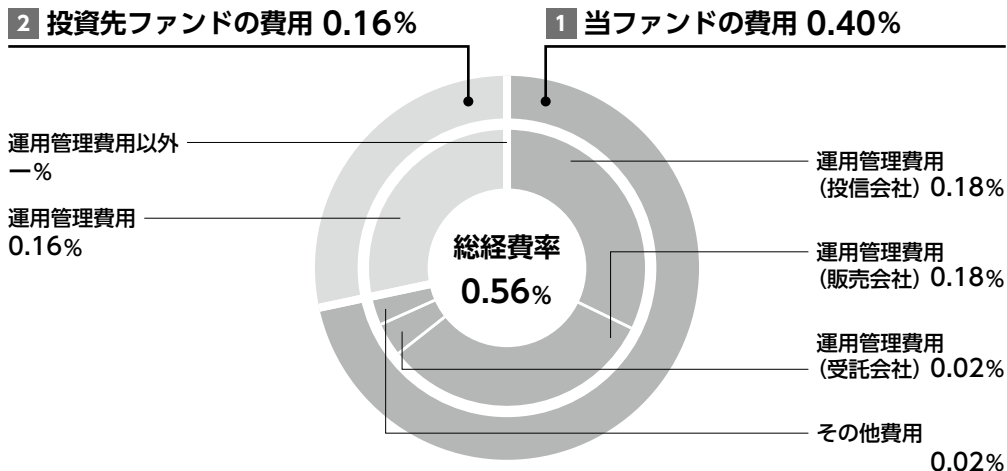
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.56%
1 当ファンドの費用の比率	0.40%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.16%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、経費率または信託報酬率で、全額を運用管理費用としています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、**2**の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

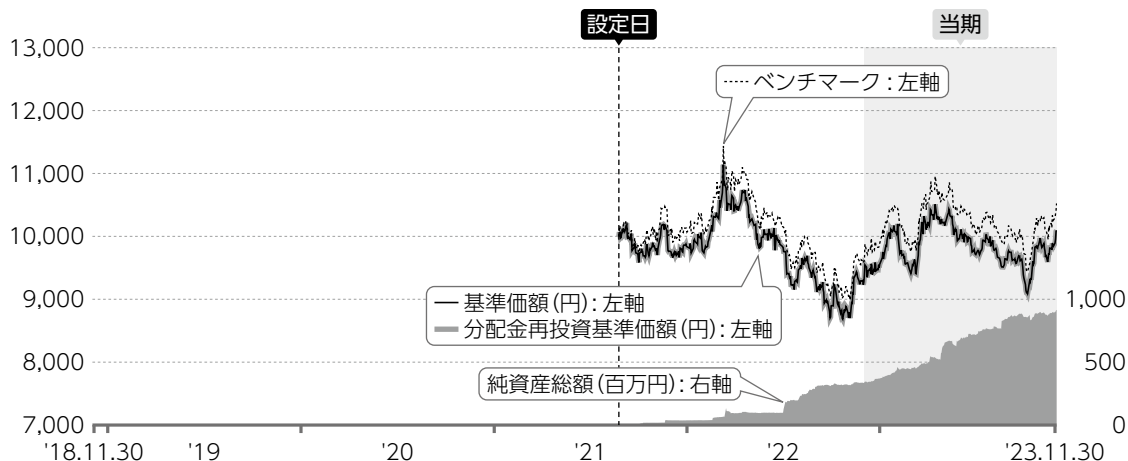
※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.56%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年11月30日から2023年11月30日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年8月23日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



※ベンチマークは、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2021.8.23 設定日	2021.11.30 決算日	2022.11.30 決算日	2023.11.30 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,748	9,277	10,096
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-2.5	-4.8	8.8
ベンチマーク騰落率	(%)	—	0.3	-4.2	9.5
純資産総額	(百万円)	1	37	335	914

投資環境について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

期間における金地金価格(米ドルベース)は、上昇しました。

期初、F R Bによる利上げペースの減速期待により金地金価格は上昇しました。しかし、その後のF R Bのタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な姿勢や根強いインフレ圧力により米国の長期金利が上昇し、金地金価格は下落に転じました。

2023年3月には米国地銀破綻に端を発した金融市場の不安が安全資産である金地金価格を押し上げる一因となりましたが、金

融引き締めが長期化するとの見方から再び金利が上昇し、9月にかけて金地金価格は軟調に推移しました。

その後期末にかけては、F R B議長が追加利上げへ慎重な姿勢を見せ米国の長期金利が下落に転じたことや、中東でパレスチナの武装勢力ハマスがイスラエルを攻撃したことによる地政学リスクの高まりから、金地金価格は上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

当ファンド

「ゴールド・インデックス・マザーファンド」への投資を通じて、金地金価格との連動を目指す投資信託証券に投資し、実質組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行うことにより、L B M A金価格(円ヘッジ換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

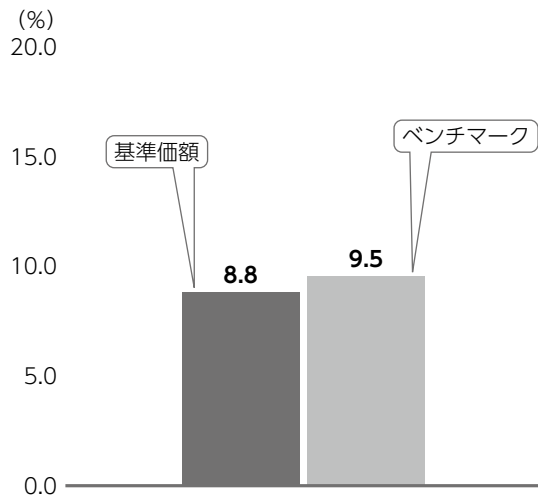
ゴールド・インデックス・マザーファンド

●ポートフォリオの特性

金地金価格との連動を目指す投資信託証券に投資することにより、L B M A金価格(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、L B M A金価格(円ヘッジ換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+8.8%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+9.5%を0.7%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 現地証券保管銀行の証券保管および取引などに関わるコストが生じたこと
- 信託報酬が発生したこと

分配金について(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	241

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「ゴールド・インデックス・マザーファンド」への投資を通じて、金地金価格との連動を目指す投資信託証券に投資し、実質組入外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行うことにより、LBMA金価格(円ヘッジ換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ゴールド・インデックス・マザーファンド

金地金価格との連動を目指す投資信託証券に投資することにより、LBMA金価格(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

3 お知らせ

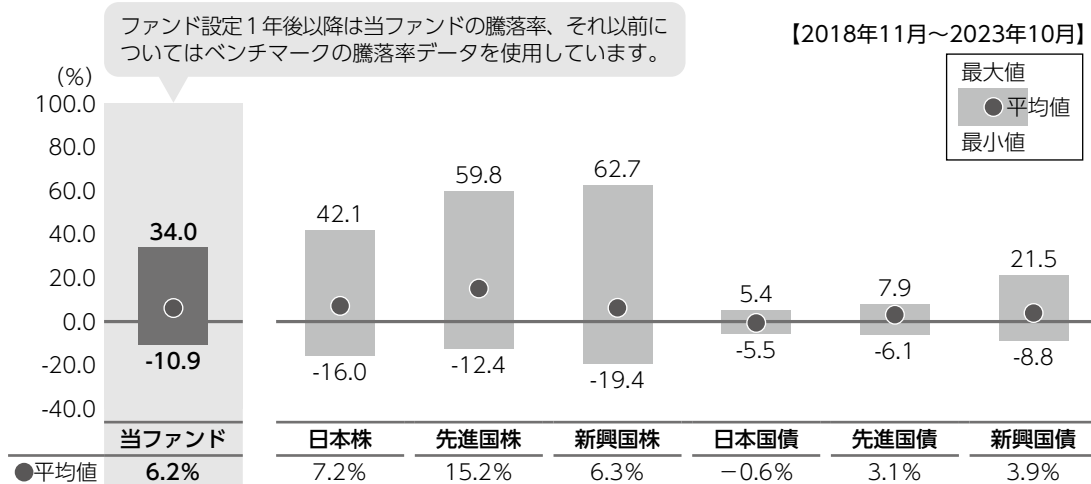
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/その他資産(商品)/インデックス型
信託期間	無期限(設定日:2021年8月23日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、金地金価格との連動を目指す投資信託証券に投資し、L B MA金価格(円ヘッジ換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ゴールド・インデックス・マザーファンド iShares Gold Trust (iシェアーズ ゴールド・トラスト) SPDR Gold MiniShares Trust (SPDR [®] ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト)
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ L B MA金価格(円ヘッジ換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。 ■ マザーファンドが投資対象とする投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い、商品性および運用上の効率性を損なわない範囲で、委託会社の判断により見直しを行うことがあります。 ■ 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 <p>ゴールド・インデックス・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 年1回(原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

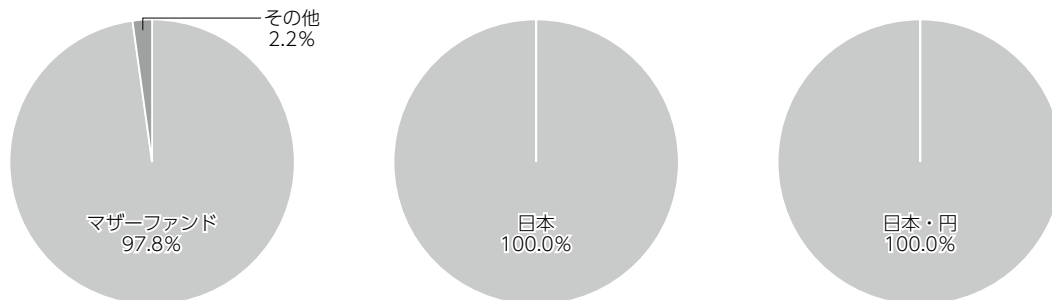
当ファンドの組入資産の内容(2023年11月30日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ゴールド・インデックス・マザーファンド	97.8%
コールローン等、その他	2.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※実質外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

純資産等

項目		第3期末 2023年11月30日
純資産総額	(円)	914,801,444
受益権総口数	(口)	906,115,613
1万口当たり基準価額	(円)	10,096

※当期における、追加設定元本額は701,752,986円、解約元本額は157,283,244円です。

組入上位ファンドの概要

ゴールド・インデックス・マザーファンド(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2023年7月31日)

	銘柄名	組入比率
1	SPDR® ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト	77.5%
2	iシェアーズ ゴールド・トラスト	21.4%
全銘柄数		2銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

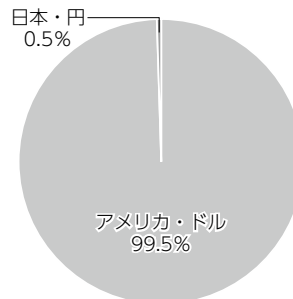
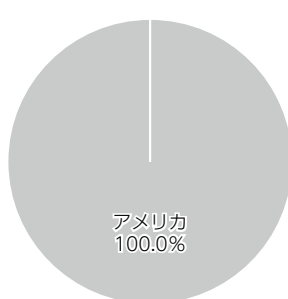
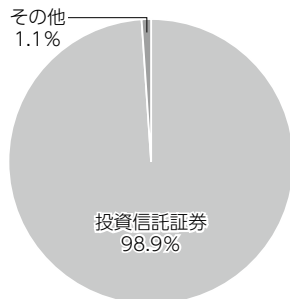
1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(投資信託証券)	11	(11)
有価証券取引税	(投資信託証券)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	2	(2)
	(その他)		(0)
合計		13	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年7月31日現在です。